



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日

2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	108,679	7.9	12,189	21.0	11,502	19.2	7,362	18.2
2019年12月期	100,679	10.6	10,075	22.3	9,648	17.7	6,226	20.0

(注) 包括利益 2020年12月期 7,479百万円 (20.4%) 2019年12月期 6,210百万円 (25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	112.99		12.9	12.5	11.2
2019年12月期	95.55		11.8	11.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 758百万円 2019年12月期 316百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	97,147	59,587	61.3	914.08
2019年12月期	87,305	54,882	62.8	841.85

(参考) 自己資本 2020年12月期 59,565百万円 2019年12月期 54,858百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	9,987	3,230	3,942	39,773
2019年12月期	10,642	3,952	3,260	36,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		35.00		42.00	77.00	2,508	40.3	4.7
2020年12月期		43.00		49.00	92.00	2,997	40.7	5.2
2021年12月期(予想)		26.00		26.00	52.00		40.8	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年 1月 1日 ~ 2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	3.1	6,000	13.9	5,900	14.0	4,000	11.3	61.38
通期	110,000	1.2	12,500	2.6	12,300	6.9	8,300	12.7	127.37

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期	65,182,480 株	2019年12月期	65,182,480 株
2020年12月期	17,818 株	2019年12月期	17,738 株
2020年12月期	65,164,705 株	2019年12月期	65,164,962 株

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日 ~ 2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	92,234	7.1	9,117	23.3	10,541	22.1	6,457	8.3
2019年12月期	86,107	12.8	7,392	23.9	8,633	11.0	5,960	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	99.09	
2019年12月期	91.46	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	88,944	52,640	59.2	807.80
2019年12月期	79,887	48,826	61.1	749.28

(参考) 自己資本 2020年12月期 52,640百万円 2019年12月期 48,826百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
(1) 経営の基本方針	15
(2) 中期的な会社の経営戦略と事業環境認識	15
(3) 対処すべき課題	16
(4) 目標とする経営指標	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表及び主な注記	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(未適用の会計基準等)	29
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(税効果会計関係)	40
(有価証券関係)	41
(資産除去債務関係)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
(株式の分割)	45
(開示の省略)	46
6. 個別財務諸表及び主な注記	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
7. その他	55
(1) 役員の変動	55

注) 株式会社電通は、2020年1月1日付で株式会社電通グループに商号を変更しました。
本紙における「電通グループ」は、原則として企業グループ総体を意味しています。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

単位：百万円

	第45期(前期) 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	第46期(当期) 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	増減	前期比
売上高	100,679	108,679	+8,000	107.9%
営業利益	10,075	12,189	+2,114	121.0%
営業利益率	10.0%	11.2%	+1.2p	—
経常利益	9,648	11,502	+1,854	119.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,226	7,362	+1,136	118.2%

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調でスタートしたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により急速に悪化し、極めて厳しい状況が継続しました。情報サービス産業におきましても、景気悪化に伴って、一部の業種・企業においてIT投資の抑制や先送りの動きが見られました。しかしながら、業務プロセスやビジネスの革新に積極的にデジタル技術を活用するDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きはより加速しており、さらには急速に普及するリモートワーク等への対応も背景に、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

かかる状況のもと、当社グループは、高まる社会や企業のIT投資需要を持続的な成長に結びつけるべく、中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」で掲げた3点の基本方針、「主力事業の進化」「新規事業の創出」「事業基盤の革新」への取り組みに引き続き注力しました。加えて、コロナ禍を起因とする環境変化に迅速に対応するため、足元では新型コロナウイルス感染症への対策の徹底とリモートワーク環境の整備を進めるとともに、新たに、2030年に向けた事業戦略を検討する「長期事業戦略検討プロジェクト」およびニューノーマル時代の新たな働き方を検討し実装する「ワークトランスフォーメーションプロジェクト」の2つのプロジェクトを立ち上げ、当社グループのさらなる成長に向けた活動をスタートさせました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高108,679百万円(前期比107.9%)、営業利益12,189百万円(同121.0%)、経常利益11,502百万円(同119.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益7,362百万円(同118.2%)となりました。いずれも3期連続で過去最高を更新しております。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いプロジェクトの中断等が一部発生しましたが、ビジネスソリューションおよびコミュニケーションITの両セグメントが牽引し増収を達成しました。利益につきましても、販売促進費および研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、ソフトウェア製品の売上拡大を主因とする売上総利益率の向上により、各段階利益で増益となりました。

なお、中期経営計画で定めた2021年12月期の定量目標(連結売上高1,100億円、連結営業利益110億円、連結営業利益率10.0%、ROE12.5%)に対し、営業利益、営業利益率およびROE(12.9%)については、1年前倒しで目標を達成しました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	第45期(前期) 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			第46期(当期) 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	24,622	1,516	6.2%	23,888	1,411	5.9%	△734	△105
ビジネスソリューション	19,289	1,937	10.0%	22,100	2,760	12.5%	+2,811	+823
製造ソリューション	30,027	2,434	8.1%	30,511	2,357	7.7%	+484	△77
コミュニケーションIT	26,739	4,187	15.7%	32,179	5,659	17.6%	+5,440	+1,472
合計	100,679	10,075	10.0%	108,679	12,189	11.2%	+8,000	+2,114

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、政府系金融機関や流通系金融機関向け案件が拡大した一方、新型コロナウイルス感染症の拡大等を背景に、システム開発案件がメガバンク向けを中心に国内外において減少したことから、減収となりました。利益につきましては、前期に低採算となった案件の影響が解消したものの、減収の影響等により減益となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、企業の働き方改革実現や、既存システムの老朽化・サポート期間終了を契機とするシステム更改需要が底堅く推移したことにより、人事管理ソリューション「POSITIVE」、会計ソリューション「Ci*X」および連結会計ソリューション「STRAVIS」等、自社開発のソフトウェア製品の販売・導入が好調に推移し、増収となりました。利益につきましても、新製品開発の積極的な推進にともなう研究開発費の増加を、増収効果および収益性の向上により吸収し、増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部のコンサルティングサービス案件で中止や延期等が発生しましたが、自動車業界向けを中心に、PLM*1やCAE*2等ソフトウェア商品の販売・導入が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、収益性の高いコンサルティングサービスの売上高減少を主因に減益となりました。

*1 PLM: Product Lifecycle Management

*2 CAE: Computer Aided Engineering

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、電通グループの基幹システム高度化を支援するビジネスが大型の更改案件を中心に前期並みに推移しました。一方、電通グループとの協業ビジネスが顧客のDX支援を中心に大きく拡大したことから、増収増益となりました。

②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に、景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。輸出や生産の一時的な回復で明るさが見えつつあった製造業も、緊急事態宣言の再発出による社会活動制限の長期化で、再び多くの企業が慎重な姿勢を見せはじめています。一方、厳しい経済環境ながらも、社会や企業のDXに対する取り組みは依然として底堅く、コロナ禍収束後に向けて投資再開の動きも見られはじめています。

これらの状況を踏まえ、次期は、売上高1,100億円(前期比101.2%)、営業利益125億円(前期比102.6%)、経常利益123億円(前期比106.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益83億円(前期比112.7%)を目指してまいります。

なお、コミュニケーションITセグメントのDX支援事業をさらに強化するため、2021年1月1日付で、ビジネスソリューションセグメントにあった「エンタープライズIT事業部」をコミュニケーションITセグメントに移管しました。「エンタープライズIT事業部」は、様々な業界の大手企業に対し基幹システムの構築・導入事業を展開している部門です。コミュニケーションITセグメントは当該事業部を加え、マーケティングから基幹領域全体をカバーするDX支援事業を、より一層強力で推進してまいります。

連結業績予想は以下のとおりです。

■2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)連結業績予想

単位：百万円

	金額	前期比
売上高	110,000	101.2%
営業利益	12,500	102.6%
経常利益	12,300	106.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,300	112.7%

* 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。
また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9,842百万円増加し、97,147百万円となりました。流動資産は、取引規模の拡大に伴う売上債権の増加、預け金の増加があったほか、顧客向けサービスのための前払レンタル料・保守料が増加したことによる前渡金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して9,067百万円増加し、78,795百万円となりました。固定資産は、顧客向けサービスのための無形リース資産（ソフトウェア）の取得等により、前連結会計年度末と比較して775百万円増加し、18,351百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して5,136百万円増加し、37,559百万円となりました。流動負債は、取引規模の拡大に伴い前受レンタル料・保守料が増加したことによる前受金の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して5,007百万円増加し、34,463百万円となりました。固定負債は、無形リース資産の増加に伴うリース債務の増加および新オフィス賃借に伴う資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して130百万円増加し、3,096百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して4,705百万円増加し、59,587百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,792百万円増加し、39,773百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前当期純利益および減価償却費が上回り、資金は9,987百万円増加しました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の増加により収入増となったものの、売上債権、前渡金の増加等により655百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得および関係会社株式の取得等により、資金は3,230百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に関係会社株式の取得による支出の減少により722百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は3,942百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金支払額およびリース債務返済額の増加により682百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては、以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	63.5	62.8	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.6	161.6	209.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	375.6	330.2	250.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針に掲げるとともに、連結配当性向の目安を40%以上としております。

上記方針のもと、当期末の配当金は、2021年1月21日発表のとおり、期初に計画していた1株当たり43円から6円増配し、49円を予定しております。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき92円(前期比15円増)、連結配当性向は40.7%となる予定です。

なお、当社は2021年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。次期(2021年12月期)の配当予想につきましては、基本方針に則り、分割後の株式1株に対し、年間配当金52円(第2四半期末配当金26円、期末配当金26円)とします。前期に比べ、分割後株式ベースで1株あたり6円の増配となり、連結配当性向は40.8%となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、経営目標の達成を阻害する、あるいは事業活動の継続を脅かす要因等を識別し、顕在化させないための予防策の策定、および顕在化した場合の影響を最小化するための対策として、リスク管理規程を制定しています。当規程に則り、想定されるリスクに関する情報を適時かつ組織横断的に集約し、全社的な観点から適切なリスク管理を推進しています。

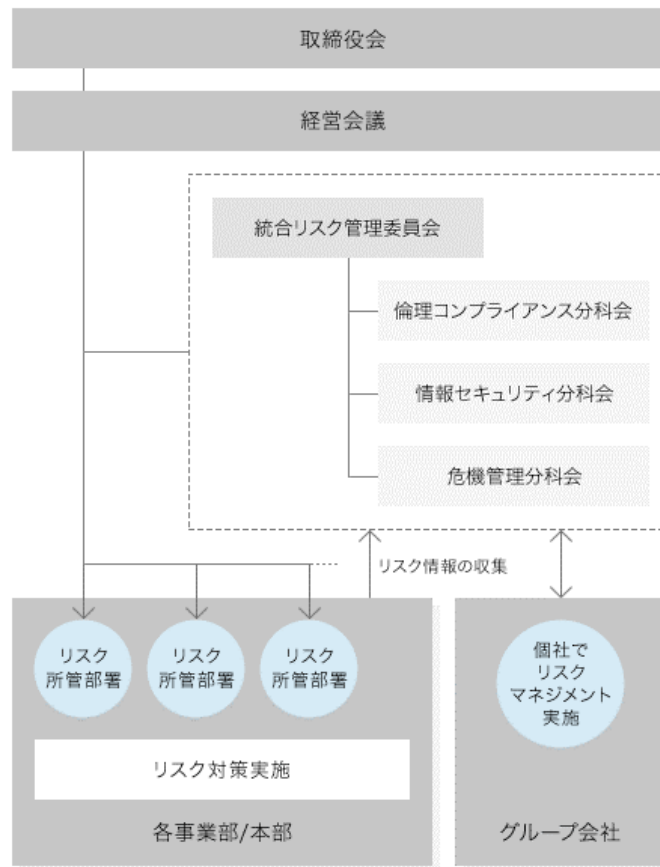
① リスク管理体制

当社グループでは、グループ全体のリスク管理を統括する統合リスク管理委員会のもと、倫理コンプライアンス分科会、情報セキュリティ分科会、危機管理分科会という個別リスクに専門特化した分科会を設置し、本委員会とともに各々の分野においてグループ全体を俯瞰したリスク管理を行っています。

統合リスク管理委員会は、年5回開催する統合リスク委員会に加え日々の活動を通して、当社およびグループ子会社のリスクの識別と評価、最重要リスクの抽出、リスク所管部署や責任者の選定、リスク対応計画の策定指示、対策実行状況等のモニタリングを実施し、その結果を経営会議*および取締役会に報告しています。

* 経営の意思決定の迅速化、業務の効率化を図るために設置された、取締役会決議事項以外の重要事項を決議する機関

当社グループのリスク管理体制は次のとおりです。



取締役会	・リスク管理状況のモニタリングおよび管理体制の有効性確保
経営会議	・最重要リスク、リスク所管部署およびリスク対応計画の決定
統合リスク管理委員会	・各事業部/本部からのリスク情報収集、リスク識別、リスク評価および最重要リスクとリスク所管部署案の作成 ・リスク対応計画の進捗状況およびリスク状況のモニタリング
各分科会	・各専門リスクに対する対応計画の策定および対策実施
リスク所管部署	・リスク対応計画策定およびリスク対策実施
グループ会社	・自社の最重要リスク抽出、リスク対応計画の策定、リスク対策実施およびモニタリング

② リスク管理のプロセス

(リスクの識別・評価)

統合リスク管理委員会は、経営環境や経営戦略、事業管理、危機管理、人事労務、会計経理、コーポレートガバナンス、情報セキュリティ、倫理コンプライアンス等の観点から、顕在化する可能性のあるリスクを各事業部や本部へのヒアリング等により網羅的に識別しています。識別したリスクについては、定期的に「発生可能性」「影響度」によりリスク評価を行います。

リスクマップ



(最重要リスクの抽出)

統合リスク管理委員会は、リスク評価の結果より、事業継続に大きな影響を及ぼす可能性が高いと判断したリスクを「最重要リスク」に定め、それぞれのリスクについて、所管部署および責任者を選定しています。

(リスク対応計画の策定)

リスク所管部署は、「最重要リスク」に関してリスクが顕在化しないための予防策および顕在化した場合の影響を最小化するためのリスク対策をリスク対応計画としてまとめ、統合リスク管理委員会の審議を経て、経営会議の承認を得ます。

(リスク対応計画の実施とリスクモニタリング)

リスク所管部署は、承認されたリスク対応計画に沿って活動を遂行するとともに、必要に応じて規程類や対策マニュアル等の整備・維持に努めています。統合リスク管理委員会は、リスク対応計画の進捗状況およびリスクの状況について、四半期毎にモニタリングを実施し、その結果を経営会議および取締役会に報告しています。さらに、リスクの顕在化等があった場合は、必要に応じてリスク対策の追加、計画の改善と実施を指示します。

③ 主要なリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のとおり記載しています。しかしながら、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報等に基づいて、当社グループが判断したものです。

(最重要リスク)

イ. システム開発に関するリスク

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、開発工程中に想定外のトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、収益性が低下する可能性があります。また、納品後に重大な不具合が発生し、顧客の業務に支障が生じた場合、当該システムの品質回復にかかる費用発生等による収益性低下や損害賠償請求、信用失墜等が生じる可能性があります。

このため当社グループでは、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）委員会を設置し、システム開発およびソフトウェア製品開発において、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の計画につき提案前の評価を行うことに加え、受注から納品にいたる過程においても、計画に対する進捗状況の確認を随時行い、開発にともなうリスク管理を徹底しています。さらに、トラブル発生の可能性を極小化すべく、開発プロセス標準化やノウハウの共有等の技術に関する教育諸施策を積極的に推進しています。

ロ. 研究開発投資に関するリスク

当社グループは、将来に向けた事業機会の創出および高付加価値ソリューションの提供を実現するため研究開発へ積極的に投資することを経営戦略に掲げています。しかしながら、研究開発投資が計画とおり進まない場合、サービス・事業の新規創出や改善が進まず経営が停滞してしまう可能性があります。また、投資して完成した製品・サービスの販売が計画とおり進まず、投資資金が回収遅延/回収不能になることで収益に影響を及ぼす可能性もあります。

このため当社グループでは、製品・サービスにかかわる研究開発等の投資に関するレビューボードとしてIRB(インベストメント・レビュー・ボード)委員会を設置し、案件の審査・進捗確認、投資および回収状況の監視をしており、リスクの顕在化を未然に防ぐ体制を構築しています。

ハ. 人材確保・育成、労務管理に関するリスク

当社グループが必要とする優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化等により生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制や65歳定年制、フェロー制度、育児・介護等と仕事の両立を支援する各種制度の導入・充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現、人材の確保・育成および労働環境の整備に向けた人事諸施策を実施しています。

ニ. 事業継続に関するリスク

大地震や豪雨等の自然災害の発生、重大感染症の流行等の事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、大地震の発生や重大感染症の流行等の危機発生に備えた対応マニュアルを各種整備し、社員やパートナースタッフの安全確保、事業の継続性確保のための体制を構築しています。特に災害対応としては、災害対策シミュレーションを本社や各支社で定期的実施しているほか、帰宅困難者対策として、当社オフィスで働く社員やパートナースタッフが一定期間社内に留まることを想定した分量の飲料水、食糧、簡易トイレ等を各拠点で備蓄しています。また、従業員の安否確認が迅速かつ確実にできるよう安否確認システムを導入し定期的に訓練を実施しています。さらに、海外出張者や海外グループ会社に勤務する社員の安全確保を図るため、現地の治安状況等の危険度に応じた出張承認基準の制定、滞在先での注意事項や安全対策を記した「海外安全ハンドブック」の作成、外部コンサルティング会社との連携等を行っています。

新型コロナウイルス感染症に関しては、その感染拡大へ対応するため、2020年4月に当社代表取締役社長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、感染防止対策および当社グループへの業績影響の把握と対応策の検討・推進を行っています。感染防止対策および事業継続のための取り組みとしては、事業所の衛生管理の徹底や来訪者の検温管理、社内向け対策特設サイト等による情報提供、テレワーク勤務制度の拡充、時差通勤の推進など複数の施策を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響については、ニューノーマルといわれる新しい様態への転換を契機とした新たなITニーズも発生しており、現時点においては限定的であると判断しています。

ホ. 情報セキュリティに関するリスク

社内情報システムや顧客に提供しているシステムに対するコンピューターウイルスやサイバーテロ、人為的過失等により、情報システムサービスの中断や個人情報・機密情報の漏洩等が発生した場合、顧客や個人からの損害賠償請求または信用失墜、あるいは事業の停滞等が生じる可能性があります。

このため当社グループでは、グループ全体の情報セキュリティマネジメントを統括する情報セキュリティ分科会のもと、各種規程類やガイドラインを整備・運用し、グループ一体となって情報セキュリティ管理に取り組んでいます。また、システム・ネットワークの継続的なセキュリティレベルの向上を図るとともに、全役員と社員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続的に実施する等、総合的なサイバーセキュリティ対策を推進しています。なお、当社グループでは、当社をはじめとする主要各社において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2013」および本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しているほか、「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。

ヘ. コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンス上の問題、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対しての基本方針」ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ各種法令等の遵守を最優先に事業を推進しています。また、社員に対するコンプライアンス教育を適宜実施し、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っています。

ト. M&A等の出資・投資に関するリスク

当社グループの事業成長を加速させる上で有効な手段となる場合や、市場における優位性の確立に資するなどの効果が見込める場合は、国内外の企業への出資や新規事業への投資を実施する場合があります。しかしながら、事業環境の著しい変化などにより、事業計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、投資の実施に当たり、市場動向や顧客のニーズ、相手先企業の業績・財政状況、技術優位性などを確認し、事業性を十分に検討した上で実施すべく努めています。また、出資先の経営状況については出資担当部門と経営企画部門が一体となって定期的にモニタリングを実施し、経営会議にて報告しており、出資時の事業計画から乖離が出た場合にはアクションプランを策定し実施するよう努めています。

(その他重要リスク)

イ. 経済動向、顧客の経営方針転換等に関するリスク

社会や経済情勢の変動等により顧客の情報化投資動向が急変した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

このため当社グループでは、国内外の経済動向を注視するとともに、市場ニーズに適合する経営戦略の立案や顧客に高付加価値を提供するソリューションの開発等、適時対策を講じています。

ロ. 提供サービスの競争力に関するリスク

情報サービス業界における顧客ニーズおよび情報技術の進化は激しく、新規参入業者も多く競合が激化しているため、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

このため当社グループでは、積極的な研究開発の実施、グループ体制・組織の最適化、国内外の企業への出資や提携等の各種経営施策を通じ、市場や顧客ニーズの変化への対応を図っています。また、サービスの高付加価値化等により提供価値の向上に努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っています。

ハ. 仕入先・協力会社に関するリスク

当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しているため、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。また、当社グループが仕入販売しているソフトウェア商品および情報機器については、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客に対する商品およびサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特にシーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、業務委託先に対し、システム開発標準化や生産性向上支援等を共同で行うことにより、顧客から適正な対価をいただけるようサービス提供価値の向上に努めるほか、国内外を問わず協力会社の新規開拓を行うなどコスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っています。また、商品の仕入れ先に対しては、共同で販売戦略を立案するなど、緊密な関係を維持するほか、国内外で最先端技術を保有し、競争力の高い商品・サービスを有した企業をいち早く発掘すべく継続的に努力しています。

二. 知的財産に関するリスク

当社グループの提供するシステム、ソフトウェア製品、サービス等に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担するほか、代替技術の開発のための費用が発生する可能性があります。また、当社グループ自身が保有する知的財産権についても、他社からの侵害、また業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われ、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、特許権をはじめとする第三者権利調査や、プロジェクトからの各種相談対応、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努めています。

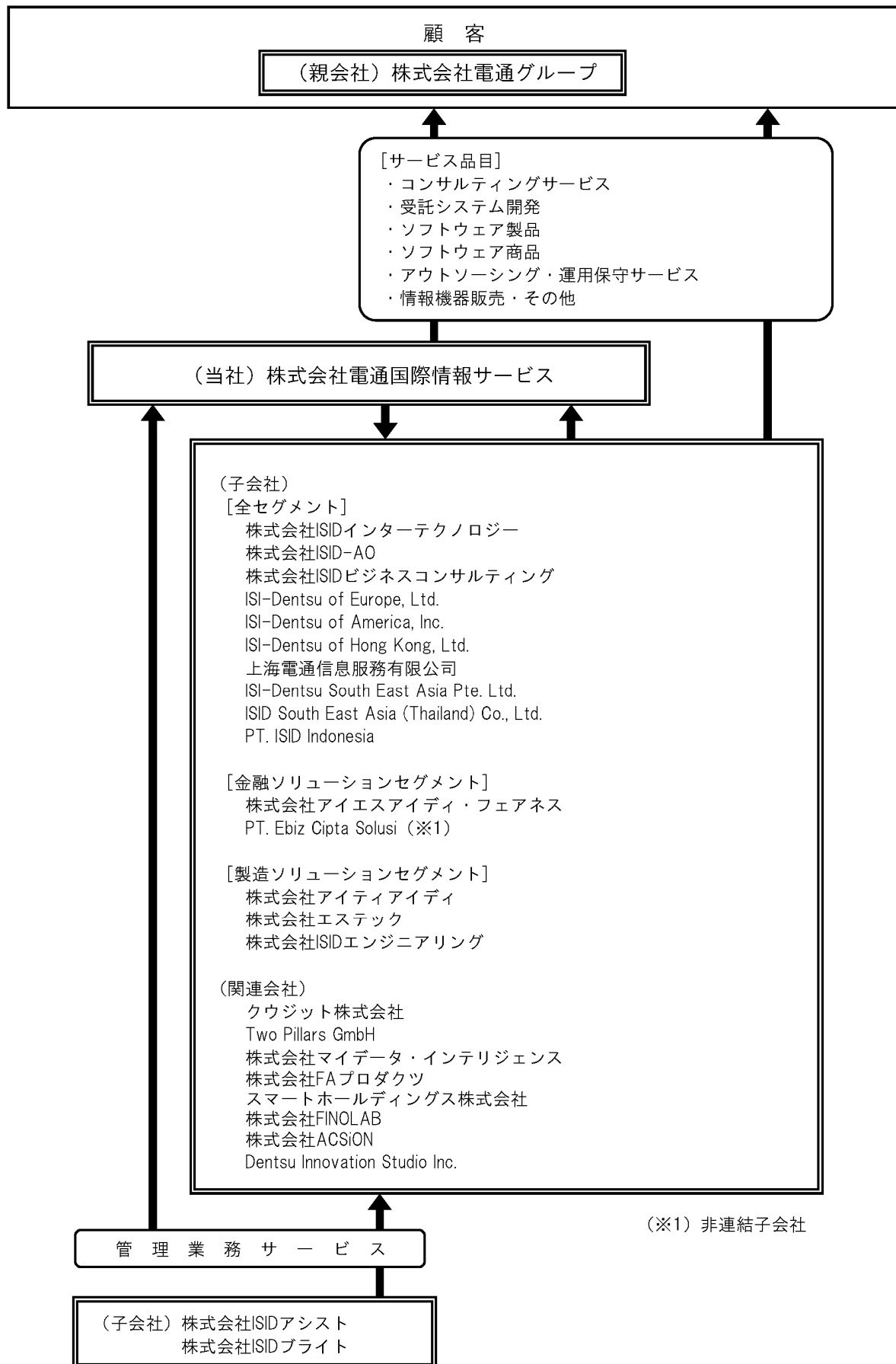
ホ. 株式会社電通グループとの資本関係について

株式会社電通グループは、当連結会計年度末現在、当社グループ発行済株式総数の61.8%の株式を所有しています。

当社グループの事業展開における業務執行上の重要事項については、取締役会または経営会議で合議の上決定されており、上場会社としての自主性・独立性が確保されていますが、今後、同社との資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社17社、関連会社8社により構成されております。



(事業系統図)

■関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通グループ	東京都港区	百万円 74,609	グループ全体の各種環境整備と 支援、ガバナンスの推進	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディ	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISID-A0	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDブライト	東京都港区	百万円 10	当社グループのオフィスサービ ス業務	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0 内、間接 49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシアルピア 490億	情報サービス業	100.0 内、間接 57.1	—

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(持分法適用関連会社) クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	情報サービス業	33.3	—
Two Pillars GmbH	ドイツ	ユーロ 43,169	情報サービス業	39.0 内、間接 13.0	—
株式会社マイデータ・インテリジェンス	東京都港区	百万円 499	情報サービス業	25.0	—
株式会社FAプロダクツ	東京都港区	百万円 87	スマートファクトリー構築の 総合支援	20.0	—
スマートホールディングス株式会社	東京都港区	百万円 847	スマートグループの経営戦略・ 経営管理	19.0	—
株式会社FINOLAB	東京都千代田区	百万円 150	スタートアップ支援サービス	49.0	—
株式会社ACSion	東京都千代田区	百万円 300	本人確認プラットフォーム事業	40.0	—
Dentsu Innovation Studio Inc.	米国	米ドル 250万	情報サービス業	49.0	—

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。」と定義した企業理念(ミッション)の実現に向け、事業活動を推進することです。企業理念はさらに、ビジョンとして当社グループが向かうべき方向を、行動指針として当社グループが大切にすべき価値観をそれぞれ定めており、社員の日々の行動が企業理念全体の実現に繋がるよう、目標と戦略を経営計画に落とし込むとともに、社員への浸透活動を積極的に実施しております。

■ISIDグループ企業理念

ミッション

誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。

ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を広げる。
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

行動指針

AHEAD

先駆けとなる

Agile まずやってみる	Humor 人間魅力で超える	Explore 切り拓く	Ambitious 夢を持つ	Dialogue 互いに語り尽くす
-------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	-----------------------------

(2) 中期的な会社の経営戦略と事業環境認識

当社グループは、3カ年ごとに中期経営計画を策定し、グループ一体となって推進することを中期の経営戦略としております。

当連結会計年度は、2019年12月期から2021年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」(以下、中計)の推進2年目にあたります。中計においては、「SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーを積極的に活用する動きが活発化する」という環境認識を掲げており、2年目となる当連結会計年度においてもその認識に変更はありません。新型コロナウイルス感染症による極めて大きな社会変化が想定外に発生したものの、DX(デジタルトランスフォーメーション)という概念が急速に普及しているように、ニューノーマルと呼ばれる新しい時代に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーへの期待はさらに高まっていると認識しています。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、当社グループが対処すべき課題と対策を、中計の基本方針および重点施策に取りまとめています。詳細は以下のとおりです。

1. 基本方針

- (1) 主力事業の進化：ソリューションを強化・拡充し、既存主力事業の進化を図ります。
- (2) 新規事業の創出：事業セグメントや業界の枠を超えた新たな事業を創出し、次なる柱を築きます。
- (3) 事業基盤の革新：人材力・技術力の強化に加え、事業支援部門の付加価値力向上を目指します。

2. 重点施策

<金融ソリューションセグメント>

銀行業の主要顧客向けビジネスの維持・拡大に加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」、リース&ファイナンスソリューション「Lamp」を軸に、生損保、証券、リース業、一般事業会社などから新規顧客の獲得を目指します。また、電通グループのマーケティングノウハウやFinTechスタートアップ等のサービスと融合し、金融機関の事業変革や構造改革を支援する新たなソリューションの創出に取り組むほか、金融業と異分野が融合する領域における事業の拡大を推進します。

<ビジネスソリューションセグメント>

主力製品である人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」の機能強化、および新製品である会計ソリューション「Ci*X」の製品ラインアップ拡充により、事業の拡大を目指します。加えて、企業のグループ経営管理領域におけるさらなる競争優位性獲得のため、コンサルティングとBPO(Business Process Outsourcing)を一体化させた高付加価値サービスの提供や、他社とのアライアンスを通じたサービス型ビジネスへの参入を推進します。

<製造ソリューションセグメント>

製造業のバリューチェーンを支えるデジタル・ソリューションの拡充・連携を図るほか、MBSE(Model Based Systems Engineering)のさらなる推進と定着を目指し、ソフトウェア製品「iQUAVIS」の強化とグローバル展開に取り組めます。また、製造業が顧客視点で新たなビジネス価値を創り出すDX、自動車業界で進むCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)、工場の自動化・省力化、MaaS(Mobility as a Service)、スマートシティ等の領域で新規ビジネスを創出し、顧客の変革を支援します。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループとの協業をさらに加速し、企業が抱える経営課題や社会課題を解決するITソリューションの提供に注力します。2021年1月より、基幹システムの構築・導入事業を展開する「エンタープライズIT事業部」を当セグメントに移管し、マーケティング領域から基幹業務までを統合的に支援する体制を確立。社会や企業のDXの実現をより一層推進していきます。

<X Innovationによる新規ビジネス創出>

SDGsおよびSociety5.0の実装・実現に貢献すべく、当社グループの強みであるFinTech、デジタルマーケティング、スマートエンタープライズ、もの・コトづくり革新等の領域で、事業セグメント/テクノロジー/業界/企業/地域等の枠を超えたX Innovationの推進を通して、新たなビジネスを創出します。

<事業基盤の革新>

強みの源泉である人材力を高めるべく、採用・育成への取り組みを体制面・費用面で強化するとともに、処遇および労働環境の改善、ワークスタイル変革およびダイバーシティの推進に取り組めます。また、事業部門と研究開発部門の連携強化ならびに戦略的な活動により、当社グループが提供するソリューションのコアとなる先進技術領域の実装力、サービスデザイン力を強化します。事業支援部門については、その機動力を高め、リーン・コンパクトな体制の確立を目指します。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、社会や顧客に提供する付加価値の最大化および企業価値の向上を重視しております。中計においては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」「ROE」の4項目を重要な経営指標に掲げるとともに、重点的に実施する成長投資項目を3点定め、以下のとおり目標値を設定しています。

当連結会計年度は、売上高および各段階利益において3期連続で過去最高を更新したことに加え、「営業利益」「営業利益率」「ROE」の3項目については、中計で掲げた定量目標を1年前倒しで達成しました。

次期である2021年12月期は、中計の最終年度となります。売上高、営業利益、営業利益率、ROEすべての指標で中計を上回る目標を掲げています。

<定量目標>

項目	2021年12月期 中期経営計画目標	2021年12月期 業績予想
売上高	1,100億円	1,100億円
営業利益	110億円	125億円
営業利益率	10.0%	11.4%
ROE	12.5%	13.4%

<成長投資(3ヵ年累計)>

項目	投資目標額	目的
人材投資	120億円	人材力の向上、人員数の拡大
研究開発投資	100億円	ソリューションの強化・拡充
出資・M&A投資	100億円	事業強化/拡大

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,497	3,665
受取手形及び売掛金	20,263	24,486
リース投資資産	65	41
商品及び製品	152	131
仕掛品	※3 2,332	※3 1,757
原材料及び貯蔵品	23	25
前渡金	8,634	11,219
預け金	33,666	36,373
その他	1,103	1,097
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	69,728	78,795
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,197	1,283
工具、器具及び備品(純額)	389	376
土地	524	524
リース資産(純額)	2,455	1,900
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	※1 4,574	※1 4,083
無形固定資産		
ソフトウェア	3,033	3,364
リース資産	166	923
その他	33	450
無形固定資産合計	3,233	4,738
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,040	※2 3,506
関係会社長期貸付金	180	199
繰延税金資産	1,754	1,941
敷金及び保証金	3,705	3,880
その他	270	202
貸倒引当金	△183	△201
投資その他の資産合計	9,769	9,529
固定資産合計	17,576	18,351
資産合計	87,305	97,147

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668	7,778
リース債務	938	1,092
未払費用	3,779	4,278
未払法人税等	1,781	2,595
前受金	10,097	12,605
受注損失引当金	※3 575	※3 305
その他	4,616	5,806
流動負債合計	29,456	34,463
固定負債		
リース債務	1,755	1,792
退職給付に係る負債	34	52
資産除去債務	946	1,010
その他	230	240
固定負債合計	2,966	3,096
負債合計	32,423	37,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	31,238	35,832
自己株式	△30	△30
株主資本合計	54,675	59,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	194
為替換算調整勘定	115	102
その他の包括利益累計額合計	183	297
非支配株主持分	23	22
純資産合計	54,882	59,587
負債純資産合計	87,305	97,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	100,679	108,679
売上原価	※1 67,288	※1 71,207
売上総利益	33,390	37,472
販売費及び一般管理費	※2,※3 23,315	※2,※3 25,282
営業利益	10,075	12,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	40
保険配当金	62	59
助成金収入	31	68
投資事業組合運用益	—	16
事業整理損失引当金戻入額	—	25
雑収入	15	30
営業外収益合計	151	241
営業外費用		
支払利息	32	39
持分法による投資損失	316	758
為替差損	9	54
投資事業組合運用損	17	—
固定資産除却損	13	—
貸倒引当金繰入額	182	18
雑損失	7	58
営業外費用合計	579	928
経常利益	9,648	11,502
特別利益		
投資有価証券売却益	265	—
出資金売却益	—	38
特別利益合計	265	38
特別損失		
投資有価証券評価損	682	589
事業整理損	46	—
特別損失合計	728	589
税金等調整前当期純利益	9,185	10,950
法人税、住民税及び事業税	3,036	3,630
法人税等調整額	△83	△46
法人税等合計	2,953	3,584
当期純利益	6,232	7,366
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,226	7,362

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	6,232	7,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	126
為替換算調整勘定	△60	△12
その他の包括利益合計	※1,※2 △22	※1,※2 113
包括利益	6,210	7,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,204	7,476
非支配株主に係る包括利益	5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	27,292	△29	50,729
当期変動額					
剰余金の配当			△2,280		△2,280
親会社株主に帰属する当期純利益			6,226		6,226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,946	△0	3,945
当期末残高	8,180	15,285	31,238	△30	54,675

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	176	205	30	50,966
当期変動額					
剰余金の配当					△2,280
親会社株主に帰属する当期純利益					6,226
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△60	△22	△6	△28
当期変動額合計	38	△60	△22	△6	3,916
当期末残高	68	115	183	23	54,882

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	31,238	△30	54,675
当期変動額					
剰余金の配当			△2,769		△2,769
親会社株主に帰属する当期純利益			7,362		7,362
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	4,593	△0	4,592
当期末残高	8,180	15,285	35,832	△30	59,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	115	183	23	54,882
当期変動額					
剰余金の配当					△2,769
親会社株主に帰属する当期純利益					7,362
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	△12	113	△1	112
当期変動額合計	126	△12	113	△1	4,705
当期末残高	194	102	297	22	59,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,185	10,950
減価償却費	2,531	2,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	19
受注損失引当金の増減額(△は減少)	51	△269
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	32	39
持分法による投資損益(△は益)	316	758
投資有価証券売却損益(△は益)	△265	—
固定資産除却損	13	—
出資金売却益	—	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	682	589
事業整理損	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△4,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865	597
前渡金の増減額(△は増加)	△558	△2,585
仕入債務の増減額(△は減少)	834	119
未払費用の増減額(△は減少)	54	500
前受金の増減額(△は減少)	1,377	2,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	361	541
その他	632	480
小計	14,277	12,763
利息及び配当金の受取額	37	50
利息の支払額	△32	△39
法人税等の支払額	△3,640	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,642	9,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112	△79
定期預金の払戻による収入	236	—
有形固定資産の取得による支出	△458	△274
無形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,614
資産除去債務の履行による支出	—	△27
投資有価証券の取得による支出	△258	△124
投資有価証券の売却による収入	291	—
関係会社貸付けによる支出	△181	△23
関係会社株式の取得による支出	△2,075	△813
投資事業組合からの分配による収入	189	316
出資金の売却による収入	—	45
事業譲受による支出	—	△466
敷金及び保証金の差入による支出	△92	△194
敷金及び保証金の回収による収入	8	19
その他	△5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△3,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△967	△1,168
配当金の支払額	△2,280	△2,769
非支配株主への配当金の支払額	△12	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,260	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,360	2,792
現金及び現金同等物の期首残高	33,620	36,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 36,981	※1 39,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社ISIDブライイトは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

(会社名)

PT.Ebiz Cipta Solusi

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

持分法適用会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、新たに設立したDentsu Innovation Studio Inc.を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジツ株式会社、株式会社FINOLAB、株式会社ACSiONの決算日は3月31日、株式会社FAプロダクツの決算日は7月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~38年

工具、器具及び備品 5~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,269百万円	6,686百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,846百万円	1,896百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
仕掛品に係るもの	61百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	115百万円	31百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売促進費	3,413百万円	4,394百万円
従業員給与	8,063	8,447
退職給付費用	162	174

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	1,544百万円	1,951百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	181百万円
組替調整額	△0	0
計	55	181
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△60	△12
組替調整額	—	—
計	△60	△12
税効果調整前合計	△4	169
税効果額	△17	△55
その他の包括利益合計	△22	113

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	56百万円	181百万円
税効果額	△17	△55
税効果調整後	38	126
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△60	△12
税効果額	—	—
税効果調整後	△60	△12
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△4	169
税効果額	△17	△55
税効果調整後	△22	113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	35.00	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	1,140	35.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,368	利益剰余金	42.00	2019年12月31日	2020年3月25日

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,368	42.00	2019年12月31日	2020年3月25日
2020年7月30日 取締役会	普通株式	1,401	43.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,596	利益剰余金	49.00	2020年12月31日	2021年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	3,497百万円	3,665百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△183	△264
預け金	33,666	36,373
現金及び現金同等物	36,981	39,773

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,243百万円	1,452百万円
資産除去債務増加高	70	115

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「製造ソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。
ビジネスソリューション	基幹システムや経営・人材管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。
製造ソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供および電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	24,622	19,289	30,027	26,739	100,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,622	19,289	30,027	26,739	100,679
セグメント利益	1,516	1,937	2,434	4,187	10,075
その他の項目					
減価償却費	291	583	618	1,038	2,531

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,888	22,100	30,511	32,179	108,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,888	22,100	30,511	32,179	108,679
セグメント利益	1,411	2,760	2,357	5,659	12,189
その他の項目					
減価償却費	296	645	598	1,325	2,865

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	6,819	29,153	17,126	29,945	9,524	8,110	100,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	23,337	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,975	28,147	20,549	33,325	12,462	8,219	108,679

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	28,503	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通グループ	東京都 港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開 発等の提供	13,712	売掛金	3,795
									前受金	998
							資金の預託	(資金の預託) 44,244	預け金	33,666
								(資金の回収) 41,632		
(利息の受取) 5	その他	0								

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通グループ	東京都 港区	74,609	純粋持株会 社	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	直接の親会社	資金の預託	(資金の預託) 44,746	預け金	36,373
								(資金の回収) 42,040		
								(利息の受取) 7	その他	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社電通	東京都港区	10,000	広告業	(被所有) 直接 0.0 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	17,888	売掛金	3,066
									前受金	2,794

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通グループ(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	154百万円	190百万円
未払費用	989	1,104
投資有価証券	407	586
会員権	33	39
減価償却費	297	311
資産除去債務	284	305
受注損失引当金	178	93
繰越欠損金	284	339
その他	299	476
繰延税金資産小計	2,929	3,448
評価性引当額	△1,091	△1,354
繰延税金資産合計	1,837	2,094
(繰延税金負債)		
建物	△54	△68
その他有価証券評価差額金	△30	△85
その他	△32	△29
繰延税金負債合計	△117	△183
繰延税金資産の純額	1,720	1,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	3.3	2.4
持分法投資損益	1.1	2.1
海外子会社配当に係る源泉税	0.1	0.2
海外子会社の適用税率差異	△0.2	△0.1
税額控除	△4.2	△3.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	32.7

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)、当連結会計年度(2020年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年12月31日)、当連結会計年度(2020年12月31日)ともに該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	233	120	112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	233	120	112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	76	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72	76	△3
合計		305	197	108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 860百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 1,028百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	491	195	295
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	491	195	295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		491	196	295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 848百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	216	205	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	216	205	—

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について682百万円(その他有価証券の株式543百万円、関連会社株式138百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について589百万円の減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	872百万円	946百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	70	115
時の経過による調整額	3	2
見積りの変更による減少額	—	△26
資産除去債務の履行による増減	—	△27
為替換算差額	△0	△0
期末残高	946	1,010

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	841.85円	914.08円
1株当たり当期純利益	95.55円	112.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,226	7,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,226	7,362
期中平均株式数(千株)	65,164	65,164

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年12月31日を基準日として、同年最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	32,591,240株
株式分割により増加する株式数	32,591,240株
株式分割後の発行済株式総数	65,182,480株
株式分割後の発行可能株式総数	196,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月11日
基準日	2020年12月31日(実質的には2020年12月30日)
効力発生日	2021年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416	406
受取手形	66	93
売掛金	※1 18,166	※1 22,275
商品及び製品	88	115
仕掛品	2,017	1,483
原材料及び貯蔵品	18	21
前渡金	7,401	10,141
関係会社短期貸付金	183	13
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32	175
預け金	※1 33,666	※1 36,373
その他	※1 657	※1 708
貸倒引当金	△184	—
流動資産合計	62,533	71,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	474	586
工具、器具及び備品	177	200
リース資産	553	523
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,204	1,311
無形固定資産		
ソフトウェア	2,910	3,247
リース資産	1	0
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	2,941	3,278
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196	1,611
関係会社株式	5,764	5,720
関係会社出資金	168	168
関係会社長期貸付金	470	630
繰延税金資産	1,326	1,306
敷金及び保証金	3,394	3,572
その他	165	115
貸倒引当金	△278	△580
投資その他の資産合計	13,208	12,546
固定資産合計	17,354	17,136
資産合計	79,887	88,944

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,822	※1 7,819
リース債務	148	159
未払金	※1 1,177	※1 1,338
未払費用	※1 2,638	※1 2,947
未払法人税等	1,263	1,849
未払消費税等	1,392	1,807
前受金	9,009	11,595
預り金	※1 5,610	※1 7,008
受注損失引当金	579	306
流動負債合計	29,642	34,833
固定負債		
リース債務	354	330
資産除去債務	792	859
長期末払金	61	60
預り保証金	※1 209	※1 220
固定負債合計	1,418	1,471
負債合計	31,061	36,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	18,961	22,649
利益剰余金合計	25,322	29,009
自己株式	△30	△30
株主資本合計	48,758	52,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	194
評価・換算差額等合計	68	194
純資産合計	48,826	52,640
負債純資産合計	79,887	88,944

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	※1 86,107	※1 92,234
売上原価	※1 60,285	※1 63,153
売上総利益	25,821	29,080
販売費及び一般管理費	※1,※2 18,429	※1,※2 19,963
営業利益	7,392	9,117
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,375	※1 1,354
オフィス業務受託収益	※1 138	※1 146
投資事業組合運用益	—	16
雑収入	※1 60	※1 68
営業外収益合計	1,575	1,586
営業外費用		
支払利息	※1 4	※1 6
為替差損	1	7
投資事業組合運用損	17	—
貸倒引当金繰入額	296	118
会員権評価損	—	21
雑損失	14	8
営業外費用合計	334	162
経常利益	8,633	10,541
特別利益		
投資有価証券売却益	265	—
出資金売却益	—	25
特別利益合計	265	25
特別損失		
投資有価証券評価損	543	589
関係会社株式評価損	253	877
特別損失合計	797	1,466
税引前当期純利益	8,102	9,099
法人税、住民税及び事業税	2,210	2,678
法人税等調整額	△68	△35
法人税等合計	2,141	2,642
当期純利益	5,960	6,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	15,281	21,642	△29	45,079
当期変動額									
剰余金の配当						△2,280	△2,280		△2,280
当期純利益						5,960	5,960		5,960
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,679	3,679	△0	3,678
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	18,961	25,322	△30	48,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	29	45,109
当期変動額			
剰余金の配当			△2,280
当期純利益			5,960
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	3,717
当期末残高	68	68	48,826

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	18,961	25,322	△30	48,758
当期変動額									
剰余金の配当						△2,769	△2,769		△2,769
当期純利益						6,457	6,457		6,457
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,687	3,687	△0	3,687
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	22,649	29,009	△30	52,445

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	68	68	48,826
当期変動額			
剰余金の配当			△2,769
当期純利益			6,457
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	126	126	126
当期変動額合計	126	126	3,813
当期末残高	194	194	52,640

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	37,610百万円	36,583百万円
短期金銭債務	7,249	7,973
長期金銭債務	209	220

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
ISID South East Asia(Thailand) Co., Ltd.	50百万円 (14百万パーツ)	48百万円 (14百万パーツ)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,034百万円	443百万円
仕入高	14,910	14,637
営業取引以外の取引による取引高	1,498	1,489

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
販売促進費	2,634百万円	3,267百万円
従業員給与	5,778	6,174
業務委託費	2,151	2,263
減価償却費	412	445

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,607百万円、関連会社株式2,113百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,709百万円、関連会社株式2,054百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	121百万円	144百万円
未払費用	764	849
投資有価証券	373	553
会員権	33	39
減価償却費	243	266
貸倒引当金	141	177
関係会社株式	610	878
資産除去債務	242	263
受注損失引当金	177	93
その他	89	93
繰延税金資産小計	2,796	3,360
評価性引当額	△1,406	△1,918
繰延税金資産合計	1,389	1,441
(繰延税金負債)		
建物	△33	△49
その他有価証券評価差額金	△30	△85
繰延税金負債合計	△63	△134
繰延税金資産の純額	1,326	1,306

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	△4.4
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	4.3	5.6
税額控除	△4.4	△3.8
海外子会社配当に係る源泉所得税	0.2	0.2
その他	△0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	29.0

(重要な後発事象)

「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小林 明 (現 当社専務執行役員)

・退任予定取締役

取締役 上原 伸夫 (当社顧問 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 梅沢 幸之助 (現 当社専務執行役員)

常勤監査役(社外) 関口 厚裕 (現 株式会社電通 トランスフォーメーション・プロデュース局長
2021年3月23日付で退社予定)

・退任予定監査役

常勤監査役(社外) 中込 洋之介

監査役 伊瀬 禎宣 (現 株式会社電通グループ グループ企画ユニット
エグゼクティブ・ディレクター)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長)

③就任および退任予定日

2021年3月24日

④当社役員の変動による男女別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性8名、女性1名の合計9名です。また女性比率は11%であります。